

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,124,602	流 動 負 債	1,588,799
現金及び預金	562,718	支払手形	418,596
受取手形	453,514	買掛金	291,897
売掛金	857,432	短期借入金	680,580
商 品	17,238	未払金	70,267
原 材 料	26,056	未払法人税等	13,499
仕 掛 品	102,003	未払消費税等	22,421
貯 蔵 品	23,930	その他の流動負債	91,537
前払費用	36,663		
その他の流動資産	77,229		
貸倒引当金	△32,184		
固 定 資 産	4,914,087	固 定 負 債	1,224,225
有形固定資産	1,392,342	長期借入金	764,970
建 物	357,770	退職給付引当金	422,839
構 築 物	4,991	繰延税金負債	36,295
機 械 装 置	128,119	その他の固定負債	120
車 両 運 搬 具	2,321		
工 具 器 具 備 品	29,036		
土 地	870,102		
無形固定資産	48,014	負 債 合 計	2,813,024
ソフトウェア	27,063	資 本 の 部	
電話加入権	18,907	資 本 金	3,503,020
その他の無形固定資産	2,043	資 本 剰 余 金	996,633
投資その他の資産	3,473,731	資本準備金	875,755
投資有価証券	1,097,581	その他資本剰余金	120,878
子会社株式	12,600	資本準備金減少差益	120,878
長期貸付金	3,014	利 益 剰 余 金	△319,960
子会社長期貸付金	38,236	当期未処理損失	319,960
長期前払費用	4,782		
保険積立金	43,080		
賃貸不動産	2,185,757	株 式 等 評 価 差 額 金	75,729
その他の投資等	169,822	自 己 株 式	△29,757
貸倒引当金	△81,143	資 本 合 計	4,225,665
資 産 合 計	7,038,690	負 債 及 び 資 本 合 計	7,038,690

損 益 計 算 書

〔 平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで 〕

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		5,556,926
		売上高		
		営業費用	4,373,099	
		売上原価	1,167,415	5,540,514
		販売費及び一般管理費		
		営業利益		16,411
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	15,939	
		貸 貸 収 入	11,431	
		子会社受入金	97,262	
その他の営業外収益		19,298	143,932	
営業外費用				
支払利息		62,235		
	貸 貸 原 価	4,032		
	その他の営業外費用	93,581	159,849	
	経常利益		494	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	201,612		
	投資有価証券売却益	113,757	315,369	
	特別損失			
	固定資産処分損	465,458		
	貸倒引当金繰入額	21,563		
	子会社株式評価損等	60,720		
その他	74,735	622,477		
	税引前当期純損失		306,613	
	法人税、住民税及び事業税		13,346	
	当期純損失		319,960	
	前期繰越損失		—	
	当期未処理損失		319,960	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|-----------------|--|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|------------|-------------|
| 商品・原材料・貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |
| 製品 | 総平均法による原価法 |
| 仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用 | 均等償却をしております。 |
| 賃貸不動産 | 定率法を採用しております。 |
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
ただし、当期末においては、支給見込みはありません。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 |

3. 損益計算書注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

営業収益	売上高	———	5 千円
------	-----	-----	------

営業費用	仕入高	———	3,540 千円
------	-----	-----	----------

	外注加工費	———	70,792 千円
--	-------	-----	-----------

	その他	———	28,488 千円
--	-----	-----	-----------

	営業取引以外の取引高	———	129,315 千円
--	------------	-----	------------

(3) 子会社株式評価損等には貸倒引当金繰入額 33,320 千円が含まれております。

(4) 1株当たり当期純損失 ————— 44 円 88 銭